

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,383,016	7,619,255	14,701,922
経常利益(千円)	327,610	509,070	665,074
四半期(当期)純利益(千円)	240,358	280,255	470,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,812	272,394	463,833
純資産額(千円)	4,336,606	4,796,247	4,567,627
総資産額(千円)	7,695,000	7,881,128	7,568,276
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	59.62	70.42	117.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	60.9	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	367,291	860,197	482,704
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,674	141,413	338,489
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,311	88,886	248,129
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,427,024	1,989,701	1,359,804

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.52	33.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の受取賃借料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。なお、第47期第2四半期連結累計期間及び第47期の経営指標については、遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）、子会社である株式会社帯広臨床検査センター及びアクテック株式会社、さらに関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社により構成されております。

事業の内容は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) 調剤薬局事業

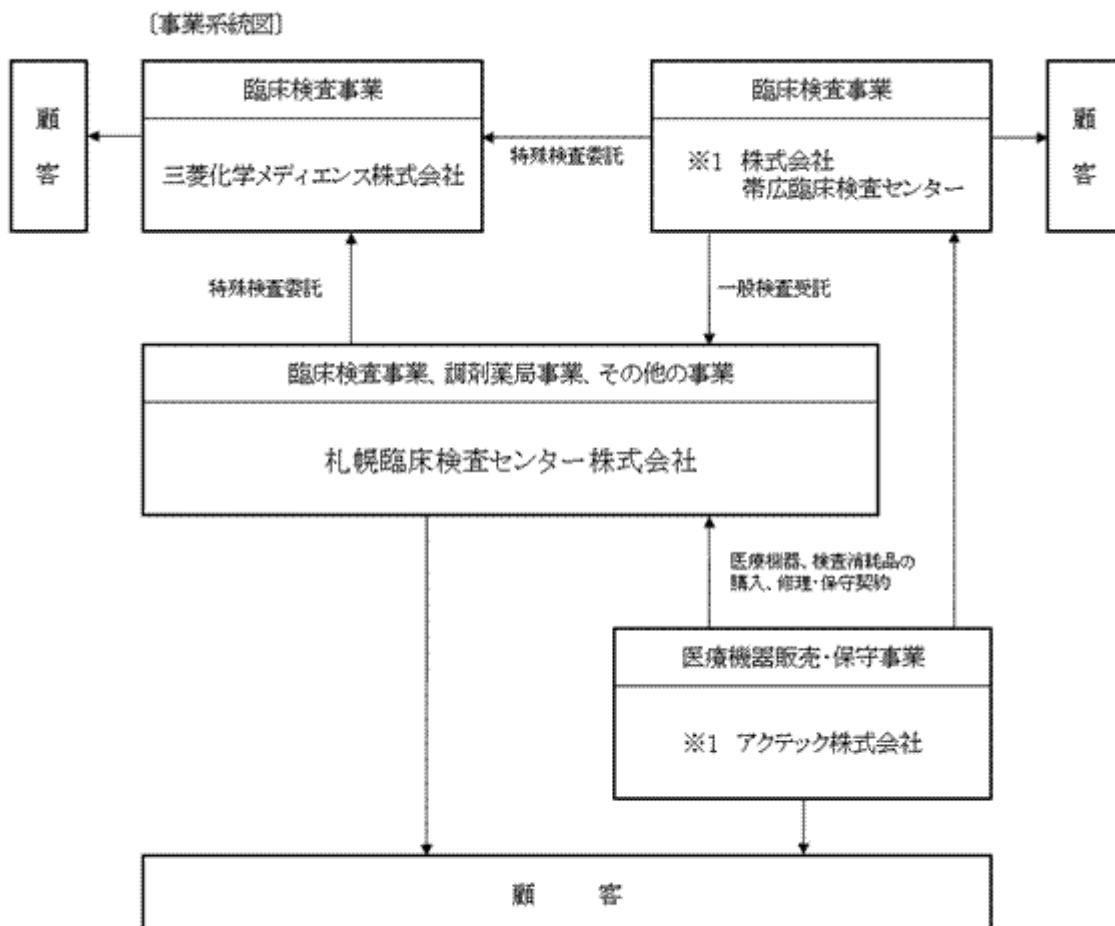
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 医療機器販売・保守事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。



(注) ※1 連結子会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故により製造業など多くの産業に大打撃を与えましたが、サプライチェーン（供給網）の復旧や各種政策効果により穏やかながら持ち直してきております。しかし、急速な円高の進行による生産の海外シフトや欧米諸国の財政・金融問題などが深刻さを増し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、東日本大震災による生産・販売拠点の直接被害は限定的であったが、原発事故による影響も相まって来道客数の大幅減少や自粛モードによる消費の抑制等により厳しい状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、臨床検査業界の再編による競争激化や医療機関開設等の減少傾向がある中、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、医療機関からの多様なニーズに応えた積極的な営業展開を展開し、新規顧客の獲得や採算性を重視した経営改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,619百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益475百万円（同63.4%増）、経常利益509百万円（同55.4%増）、四半期純利益280百万円（同16.6%増）と増収増益になりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業展開を推し進めてきたことにより一定の成果を上げることができ、売上高2,573百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益152百万円（同25.9%増）と増収増益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、既存店舗の来局患者数の増加により、売上高は4,617百万円（同5.1%増）、セグメント利益516百万円（同40.6%増）と増収増益になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、前年同期は好調であった大型備品の販売が平年並みであったことにより、売上高393百万円（同21.6%減）、セグメント利益0百万円（同95.3%減）と減収減益になりました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高34百万円（同45.0%増）、セグメント利益17百万円（同283.6%増）の増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,989百万(前年同期比39.4%増)になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ492百万円増加し、860百万円(同134.2%増)になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益491百万円(同72百万円増)、賞与引当金の増加額87百万円(同14百万円増)、たな卸資産の減少額95百万円(前年同期は50百万円増加)及び仕入債務の増加額223百万円(前年同期は11百万円減少)であり、主な減少要因としては、法人税等の支払額146百万円(同19百万円増)がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ75百万円減少し、141百万円(同34.7%減)になりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が137百万円と前年同期に比べ73百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期に比べ98百万円減少し、88百万円(同52.5%減)になりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が29百万円と前年同期に比べ31百万円減少し、また前年同期に自己株式の取得による支出71百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	26.24
三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区芝浦4丁目2番8号	500	11.85
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	250	5.92
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	208	4.94
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	198	4.71
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	180	4.26
伊達 忠應	札幌市厚別区	151	3.60
萬田 直紀	札幌市中央区	103	2.45
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	1.89
シービーエヌワイ シティバンク エヌ・エイ プライベートバンク (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	3 RD FLOOR, 333 WEST 34TH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10001, U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	79	1.87
計	-	2,858	67.79

(注) 上記のほか、自己株式が236千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
札幌臨床検査センター株 式会社	札幌市中央区北五条 西十八丁目9番地1	236,400	-	236,400	5.61
計	-	236,400	-	236,400	5.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,613	2,113,232
受取手形及び売掛金	2,311,251	2,400,923
商品及び製品	545,756	457,572
仕掛品	14,356	14,029
原材料及び貯蔵品	28,806	22,274
繰延税金資産	54,787	54,787
その他	88,589	66,129
貸倒引当金	37,962	28,962
流動資産合計	4,669,198	5,099,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,831	1,738,638
減価償却累計額	1,086,101	1,104,406
建物及び構築物(純額)	659,730	634,232
機械装置及び運搬具	65,387	66,387
減価償却累計額	57,217	57,896
機械装置及び運搬具(純額)	8,169	8,490
工具、器具及び備品	1,867,207	1,915,134
減価償却累計額	1,442,615	1,540,385
工具、器具及び備品(純額)	424,592	374,749
土地	909,323	909,323
リース資産	52,879	55,474
減価償却累計額	15,829	16,174
リース資産(純額)	37,050	39,299
有形固定資産合計	2,038,865	1,966,094
無形固定資産		
その他	159,159	137,734
無形固定資産合計	159,159	137,734
投資その他の資産		
投資有価証券	124,132	111,443
長期貸付金	33,027	29,833
長期前払費用	26,382	27,341
差入保証金	324,896	320,222
繰延税金資産	140,905	145,743
その他	243,207	235,528
貸倒引当金	191,498	192,800
投資その他の資産合計	701,052	677,312
固定資産合計	2,899,077	2,781,141
資産合計	7,568,276	7,881,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,004	1,924,190
短期借入金	413,181	198,762
リース債務	12,127	13,316
未払法人税等	160,372	224,906
未払金	124,986	55,179
賞与引当金	67,986	155,214
その他	129,975	144,365
流動負債合計	2,618,633	2,715,935
固定負債		
長期借入金	64,061	58,953
リース債務	32,055	32,539
役員退職慰労引当金	55,863	55,233
退職給付引当金	9,600	9,994
長期未払金	214,097	206,183
繰延税金負債	298	-
その他	6,041	6,041
固定負債合計	382,015	368,946
負債合計	3,000,649	3,084,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	2,668,466	2,904,946
自己株式	98,502	98,502
株主資本合計	4,568,583	4,805,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	8,816
その他の包括利益累計額合計	955	8,816
純資産合計	4,567,627	4,796,247
負債純資産合計	7,568,276	7,881,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,383,016	7,619,255
売上原価	5,228,187	5,278,199
売上総利益	2,154,828	2,341,055
販売費及び一般管理費	1,863,807	1,865,447
営業利益	291,021	475,607
営業外収益		
受取利息	1,594	1,034
受取配当金	1,324	1,500
受取賃貸料	25,491	28,172
助成金収入	14,500	-
貸倒引当金戻入額	-	10,024
その他	13,077	18,074
営業外収益合計	55,987	58,806
営業外費用		
支払利息	4,242	3,231
賃貸収入原価	15,100	20,243
その他	54	1,869
営業外費用合計	19,398	25,344
経常利益	327,610	509,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42,132	-
前期損益修正益	44,532	-
固定資産売却益	104	174
固定資産受贈益	7,358	731
特別利益合計	94,127	906
特別損失		
固定資産売却損	268	-
固定資産除却損	1,234	240
会員権評価損	1,400	5,800
店舗閉鎖損失	-	7,168
減損損失	-	5,530
特別損失合計	2,902	18,739
税金等調整前四半期純利益	418,834	491,237
法人税等	178,476	210,982
少数株主損益調整前四半期純利益	240,358	280,255
四半期純利益	240,358	280,255

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,358	280,255
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,546	7,860
その他の包括利益合計	7,546	7,860
四半期包括利益	232,812	272,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,812	272,394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418,834	491,237
減価償却費	172,094	163,304
減損損失	-	5,530
投資その他の資産評価損	1,400	5,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,315	5,177
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,153	394
賞与引当金の増減額(は減少)	72,520	87,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,171	7,698
店舗閉鎖損失	-	7,168
受取利息及び受取配当金	2,918	2,534
支払利息	4,242	3,231
有形固定資産売却損益(は益)	164	174
有形固定資産除却損	1,234	240
固定資産受贈益	7,358	731
預り保証金の増減額(は減少)	332	-
売上債権の増減額(は増加)	76,453	89,613
たな卸資産の増減額(は増加)	50,401	95,042
仕入債務の増減額(は減少)	11,178	223,601
未収消費税等の増減額(は増加)	17,492	20,032
その他の資産・負債の増減額	14,688	398
小計	496,615	1,006,837
利息及び配当金の受取額	1,930	2,053
利息の支払額	4,223	3,040
法人税等の支払額	127,030	146,936
法人税等の還付額	-	7,575
役員退職慰労金の支払額	-	6,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,291	860,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211,283	137,604
有形固定資産の売却による収入	494	249
無形固定資産の取得による支出	9,580	1,751
投資有価証券の取得による支出	296	296
長期貸付金の回収による収入	2,799	3,194
その他	1,192	5,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,674	141,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	30,000	30,000
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	60,958	29,242
リース債務の返済による支出	3,644	6,143
自己株式の取得による支出	71,256	-
配当金の支払額	41,453	43,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,311	88,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,694	629,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,718	1,359,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,427,024	1,989,701

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付けで一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第2四半期連結累計期間より営業外収益に「貸倒引当金戻入額」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(不動産管理並びに賃貸業の収入及び原価の計上区分の変更)</p> <p>当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの事業内容を見直した結果、今後の事業戦略上、アクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸業を主たる事業として積極的に事業展開する予定がないことを取締役会で決議したことを契機として、より実態を適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>当該計上区分の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が1,628千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <p>従業員6名(保証債務) 12,063千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <p>従業員5名(保証債務) 10,427千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 56,550千円</p> <p>給与手当 866,994千円</p> <p>賞与引当金繰入額 86,921千円</p> <p>退職給付費用 38,007千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,315千円</p> <p>減価償却費 80,770千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 54,900千円</p> <p>給与手当 880,757千円</p> <p>賞与引当金繰入額 83,621千円</p> <p>退職給付費用 33,511千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,177千円</p> <p>減価償却費 73,726千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,738,169千円</p> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金等 50,974千円</p> <p>当座借越(借入金)による負の現金同等物 260,171千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,427,024千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,113,232千円</p> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金等 50,987千円</p> <p>当座借越(借入金)による負の現金同等物 72,542千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,989,701千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,456	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの。
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの。
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,461,966	4,395,058	502,249	7,359,274	23,741	7,383,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	310,526	310,526	409	310,935
計	2,461,966	4,395,058	812,775	7,669,800	24,151	7,693,952
セグメント利益	121,182	367,172	8,887	497,242	4,467	501,709

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	497,242
「その他」の区分の利益	4,467
セグメント間取引消去	218
全社費用(注)	210,906
四半期連結損益計算書の営業利益	291,021

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1 及び2	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,573,835	4,617,365	393,627	7,584,828	34,426	7,619,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	251,152	251,152	338	251,491
計	2,573,835	4,617,365	644,780	7,835,980	34,765	7,870,746
セグメント利益	152,519	516,125	417	669,061	17,139	686,200

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 「追加情報 不動産管理並びに賃貸業の収入及び原価の計上区分の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。なお、当該計上区分の変更は遡及適用され、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高が4,137千円、「その他」のセグメント利益が1,628千円及びセグメント間取引消去が6,000千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,061
「その他」の区分の利益	17,139
セグメント間取引消去	5,567
全社費用(注)	216,160
四半期連結損益計算書の営業利益	475,607

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、応需病院が移転することとなったため、閉鎖の意思決定をした店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,530千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円62銭	70円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,358	280,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,358	280,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,031	3,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。